

第41期 計算書類

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

T I S 株式会社

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	73,167	流 動 負 債	35,396
現 金 預 金	25,777	買 掛 金	8,983
受 取 手 形	287	未 払 金	298
売 掛 金	31,404	関 係 会 社 短 期 借 入 金	1,170
商 品	1,420	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	7,666
仕 掛 品	3,792	リ ー ス 債 務	1,058
前 払 費 用	2,209	未 払 消 費 税 等	1,202
繰 延 税 金 資 産	4,475	未 払 費 用	4,233
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,022	賞 与 引 当 金	4,374
未 収 入 金	1,406	受 注 損 失 引 当 金	51
そ の 他	430	預 り 金	3,877
貸 倒 引 当 金	△62	前 受 金	1,673
		そ の 他	806
固 定 資 産	76,179	固 定 負 債	28,311
(有 形 固 定 資 産)	(36,174)	長 期 借 入 金	21,000
建 物	24,932	リ ー ス 債 務	2,131
構 築 物	98	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	869
機 械 装 置	1,241	資 産 除 去 債 務	2,357
車 両 運 搬 具	14	退 職 給 付 引 当 金	1,747
器 具 備 品	1,126	そ の 他	204
土 地	6,027		
リ ー ス 資 産	2,636		
建 設 仮 勘 定	97		
(無 形 固 定 資 産)	(5,106)	負 債 合 計	63,707
ソ フ ト ウ ェ ア	3,721	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	262	株 主 資 本	86,063
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	950	資 本 金	23,110
そ の 他	172	資 本 剰 余 金	33,900
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(34,898)	資 本 準 備 金	22,438
投 資 有 価 証 券	16,028	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,462
関 係 会 社 株 式	3,957	利 益 剰 余 金	29,052
出 資 金	13	利 益 準 備 金	641
関 係 会 社 出 資 金	1,067	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,411
差 入 保 証 金	8,910	別 途 積 立 金	19,924
前 払 年 金 費 用	663	繰 越 利 益 剰 余 金	8,487
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	674	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△424
繰 延 税 金 資 産	3,048	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,293
そ の 他	584	土 地 再 評 価 差 額 金	△1,718
貸 倒 引 当 金	△50		
資 産 合 計	149,346	純 資 産 合 計	85,638
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	149,346

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		147,994
売 上 原 価		121,327
売 上 総 利 益		26,667
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,031
営 業 利 益		6,636
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,620	
貸 倒 引 当 金 戻 入	190	
そ の 他	54	2,866
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	260	
社 債 利 息	38	
支 払 手 数	183	
そ の 他	102	584
経 常 利 益		8,918
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	58	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,696	
そ の 他	14	1,769
特 別 損 失		
特 別 退 職 金	4,897	
本 社 移 転 費 用	2,374	
減 損 損 失	401	
そ の 他	559	8,232
税 引 前 当 期 純 利 益		2,455
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3	
法 人 税 等 調 整 額	137	141
当 期 純 利 益		2,314

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、車両運搬具 定額法

機械装置、器具備品 定率法

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上高の割合を乗じた金額と、見積効用年数(3年)による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等については個別貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 前払年金費用および退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定額法により損益処理しております。

④ 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

⑥ その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦ 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 35,214 百万円

② 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による
圧縮記帳累計額
建物 76 百万円

③ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 411 百万円
長期金銭債権 1,165 百万円
短期金銭債務 1,617 百万円

※関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金、関係会社短期借入金は貸借対照表上に項目別に区分表示しているため、上記には含めておりません。

④ 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 846 百万円

売上原価及び販売費及び一般管理費 16,793 百万円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息及び配当金 2,137 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 1,662 百万円

繰越欠損金 3,500 百万円

退職給付債務 1,089 百万円

資産除去債務 908 百万円

減損損失 458 百万円

その他 2,674 百万円

繰延税金資産小計 10,294 百万円

評価性引当額 Δ 1,067 百万円

繰延税金資産合計 9,226 百万円

繰延税金負債

退職給付負債 694 百万円

資産除去債務 291 百万円

その他有価証券評価差額金 716 百万円

繰延税金負債合計 1,703 百万円

繰延税金資産の純額 7,523 百万円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び付属機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

資金調達については、銀行借入、および、親会社(IT ホールディングス株式会社)が運営するCMS(キャッシュマネジメントシステム)による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の業務マニュアルに従い、取引先毎に信用調査を行っており、取引先毎の期日管理・残高管理を行っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式です。上場株式については市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に把握された時価が経営会議にて報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、現状の金利は低い水準で推移しており、今後も急激に高くなることは考えにくいいため、スワップ等は利用しておりません。

②金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (※)1	時価 (※)1	差額
(1)現金預金	25,777	25,777	—
(2)売掛金	31,404	31,404	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	6,275	6,275	—
(4)差入保証金	8,910	7,861	△1,048
(5)買掛金	(8,983)	(8,983)	—
(6)長期借入金(※)2	(28,666)	(28,666)	—

(※)1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※)2. 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金預金並びに、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに将来キャッシュ・フローを契約期間満了日までの期間に対応する国債の利率により割引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、半期毎に見直される変動金利となっております。また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額9,753百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	I T ホール ディングス 株式会 社	被所有 100%	当社の 経営運営	資金の貸付	3,040	関係会社 短期貸付金	860
				資金の回収	6,040		
役員 の近親者 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有	株式会 社 京 葉	—	ソフトウェ ア開発の 受託	ソフトウェア開 発の受託 (注)2	46	—	—
親会社の役 員	岡 本 晋	—	親会 社 の 役員	不動産の売却 (注)3	70	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社通常の取引条件及び取引条件の決定方針により取引価格を決定しております。

なお、同業務は10月1日に当社子会社のTISソリューションリンク株式会社へ移管しました。

3. 売却額は、対象不動産と類似したマンション取引事例を中心に収集のうえ、規範性の高い事例を採用し、現実の多くの取引事例を基礎に求められた「比準価格」を採用しました。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,888 円 94 銭

1株当たり当期純利益

51 円 04 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。